

2025年度 東京福祉大学 特別選抜3期・編入学3期

(出願期間 2024年11月11日～11月20日)

# 小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

## ネット偽情報 丁寧に実効ある対策を

インターネットに氾濫する偽情報や詐欺広告への対策を総務省の有識者会議がまとめた。

交流サイト（SNS）事業者に対し、広告の事前審査の厳格化や本人確認などの対応を義務づける。関係者が定期的に取り組みを検証する協議会の設立や、情報の真偽を検証する「ファクトチェック」の推進も提言している。来年の通常国会も視野に、法制化を進めるといふ。

事業者が実質的に偽情報を野放しにして収益を得ている面があり、その責任は大きい。巨大 IT 企業が相手だけに、実効性のある対策を講じたい。一方、真偽検証を巡っては国の関与や表現の自由への懸念も指摘されており、慎重な制度設計が求められる。

SNS で著名人らをかたり、もうけ話に誘導する投資詐欺広告の被害は、今年前半だけで 3500 件超が確認された。前年同期比の 6 倍で、被害額は 7 倍の 500 億円超に上る。京都、滋賀でも今年に入り急増中という。高齢者に加え、30～40 代の被害者も多い。

大阪府警は二つの SNS 投資詐欺グループを 90 人以上逮捕した。警察庁は SNS でつながって「闇バイト」で若者を取り込み、離合集散を繰り返す「匿名・流動型犯罪グループ」を「トクリュウ」と呼び、警鐘を鳴らす。首謀者の摘発へ捜査の手を尽くしてほしい。

偽情報は犯罪絡みにとどまらない。能登半島地震では、うその救助要請が SNS で広がり、消防や自衛隊を振り回されて活動に支障が生じた。選挙で、相手候補をおとしめる偽ニュースが拡散される例などもみられる。

悪意はもとより、アクセス数稼ぎや不満のはけ口といった発信者の軽挙妄動が社会や民主主義を揺るがす事態は見過ごせない。生成 AI（人工知能）で偽の動画や音声も容易に作れ、深刻さは増す。

有識者会議の提言は、SNS 事業者に広告審査と事後点検の強化、悪質発信者のアカウント停止、偽情報の削除など求める。欧州連合（EU）は偽情報の排除を事業者に義務付け、違反した場合には巨額の罰金を科すデジタルサービス法を施行しており、日本の効果的な法整備が問われよう。

新しい協議会や情報の真偽検証については記述があいまいなため、総務省の意見募集では「政府主導」や「官製ファクトチェック」を危ぶむ声が寄せられた。日本新聞協会も慎重な議論を求めている。公権力による「検閲」を防ぐ歯止めは不可欠だ。

出典：京都新聞 2024 年 9 月 19 日「社説」